

# 5

## 富士宮市のDX推進に向けた取組

この章では、第4章で示した体系図に基づき、各々の施策と取組についてまとめました。

なお、取組の中には、国が示した「自治体DX推進計画」において、重点取組事項として挙げられた六つの取組と、自治体DXの取組と併せて取り組むべき事項の二つについても含めています。

### 1 デジタルで、より快適・より便利を実現 –市民サービスの向上–

#### 施策1 マイナンバーカードの普及促進

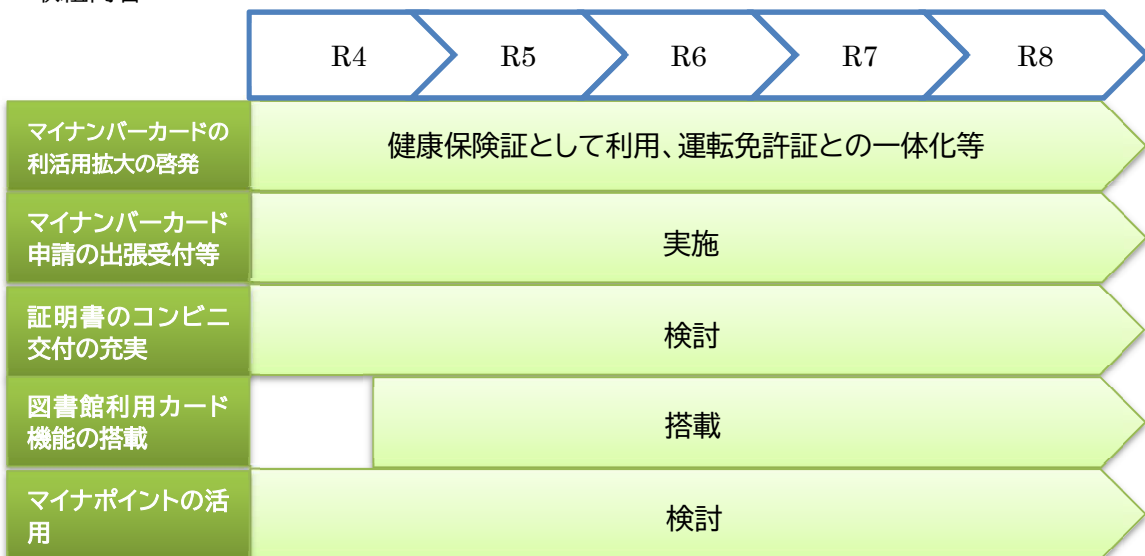
##### <将来あるべき姿>

全ての市民が、マイナンバーカードやマイナンバーカードの機能が搭載されたスマートフォン等を利用して、市役所や民間の様々なサービスを利用することができ、申請等に係る手続きが簡素化されます。

##### <方向性>

- ・ マイナンバーカードの全市民の取得を目指す。
- ・ 健康保険証としての利用、運転免許証との一体化等の利活用を進める。
- ・ 安全性の周知を図る。
- ・ 申請体制を充実する。

##### <取組内容>



## 施策2 行政手続のオンライン化

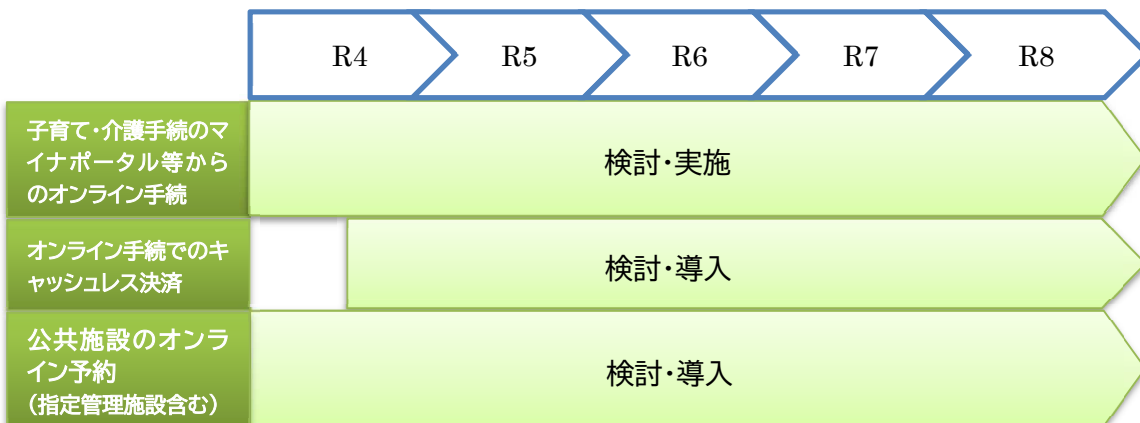
### <将来あるべき姿>

全ての行政手続が、オンラインで手続できるようになります。時間の制約を受けることなく、いつでもどこでも申請や届出ができ、その結果もオンラインで受け取ることができるようになります。申請や届出で市役所に行くために仕事や家事、学校を休むこともなくなります。

### <方向性>

- ・ デジタル手続法に基づき、行政手続のオンライン化を実施する。
- ・ 自治体DX推進計画に基づき、「特に国民の利便性向上に資する手続」について、マイナポータル\*等からオンライン手続を可能にする。
- ・ 手数料等のキャッシュレス\*決済の充実を図る。

### <取組内容>



### 施策3 窓口のデジタル化

#### <将来あるべき姿>

自分のスマートフォンやタブレット等の機器にアプリが搭載され、自分で調べたり、入力したりする手間が省かれ、アプリの質問に答えるだけで申請や届出ができるようになります。

#### <方向性>

- ・スマートフォン等の機能やアプリを利用して、「書く」ことを必要としないサービスを推進する。
- ・市役所に行かなくてもパソコン、スマートフォン等で行政サービスが受けられる環境を整備する。

#### <取組内容>



## 施策4 デジタルデバイド対策(情報格差対策)

### <将来あるべき姿>

スマートフォンやパソコン等のデジタル機器が苦手な方、あるいは何らかの理由で使うことができない方であっても、デジタル技術を活用して、誰もが申請や届出を容易にできるようになります。

### <方向性>

- ・デジタルによるサービスを利用できる人と、そうでない人との間に生じる格差の解消とセキュリティ意識の向上を図る。
- ・意識しなくても、デジタル技術の利便性を享受できる環境をつくる。
- ・スマートフォンの利用を体験できる機会を提供する。
- ・地域等での「支え合い」が進む環境をつくる。

### <取組内容>

	R4	R5	R6	R7	R8
高齢者向けスマートフォン相談会			検討・実施		
大学生・高校生によるスマートフォン操作支援の機会創出			検討・実施		
通信事業者による講習会			検討・実施		
地域ボランティアの育成			検討・実施		



## 施策5 データの利活用

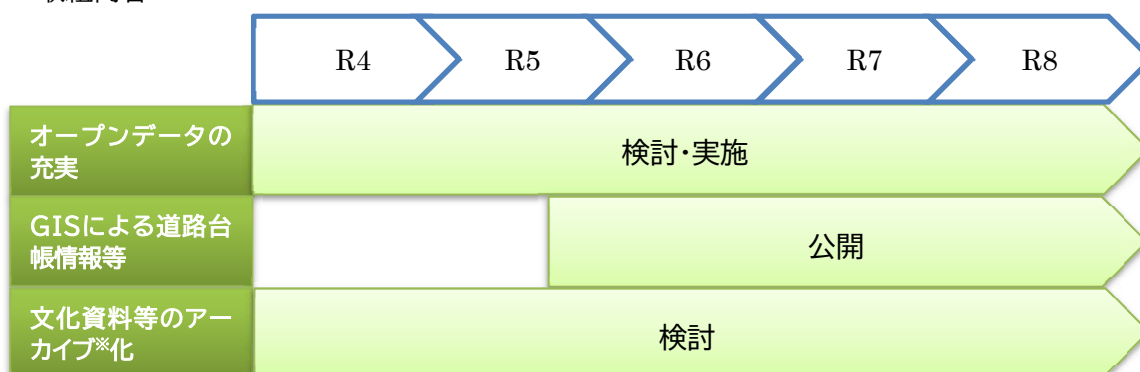
### <将来あるべき姿>

市の保有する公開可能な全ての情報のオープンデータ化により、まちづくりや市民による情報の活用が活発になり、様々なアプリによって、防災や福祉サービス等が充実します。

### <方向性>

- ・多種多様な情報を相互に連携させ新たな価値を生み出すため、官民データ活用推進基本法に基づき、市が保有するデータについて、容易に利用できるようオープンデータ化を推進するとともにEBPM<sup>※</sup>を行う。
- ・民間における公共データの利活用を推進し、新産業の創出や市民生活の利便性向上を目指す。

### <取組内容>



## 施策6 地域社会のデジタル化

### <将来あるべき姿>

社会生活や福祉の領域において、デジタル化の推進により、一人一人の必要性に応じたサービスが実現されています。さらに、観光振興や学校教育の高度化、文化や歴史のグローバル化等、多くの領域でデジタル化の恩恵が実感されています。

### <方向性>

- ・ デジタル技術を活用し、産業活動の活性化など新たな価値創出につなげる。
- ・ デジタル技術を活用し、地域に根差したサービスを提供し、地域住民の生活を豊かにする。
- ・ 学校におけるICTを活用し、地域社会とのつながりを深める。

### <取組内容>

	R4	R5	R6	R7	R8
医療・介護・福祉の連携強化のためのデジタル化			検討・実施		
ローカル5G*等の高速通信技術の環境づくり			検討		
産業分野におけるデジタル化の支援			検討・実施		
教育分野におけるICTの活用			検討・実施		
自治会活動におけるデジタル活用の支援			検討・実施		
地域防災におけるICTの活用			検討		



## 2 デジタルで、人・組織磨きを実現 —業務の質の向上—

### 施策7 業務改革の推進

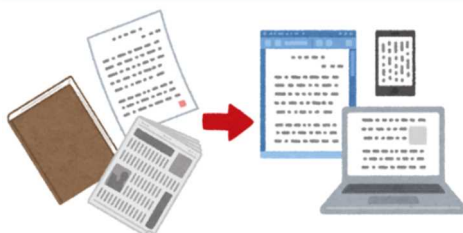
#### <将来あるべき姿>

申請や届出の処理が自動化され、内部業務のデジタル化が完了しています。このことによって、業務が効率化され、少ない人数で素早い業務処理が可能になります。職員は、より地域サービスの充実のための業務に注力しています。

#### <方向性>

- ・業務フローの標準化、定型業務の自動化、業務の見直し及びBPR※を実施し、情報システム標準化による対応にもつなげる。
- ・AIやRPA等の新技術の活用により、職員を定型的な事務作業から解放し、職員でなければならない企画立案業務や住民への直接的なサービス提供などに特化できるようにする。
- ・行政のあらゆるサービスを最初から最後までデジタルで完結させるために不可欠なデジタル3原則（デジタルファースト※、コネクテッド・ワンストップ※、ワンズオンリー※）の実現に向けて業務改善を進める。
- ・電子決裁を推進し、ペーパーレス※化につなげる。

#### <取組内容>



## 施策8 情報システムの標準化・共通化

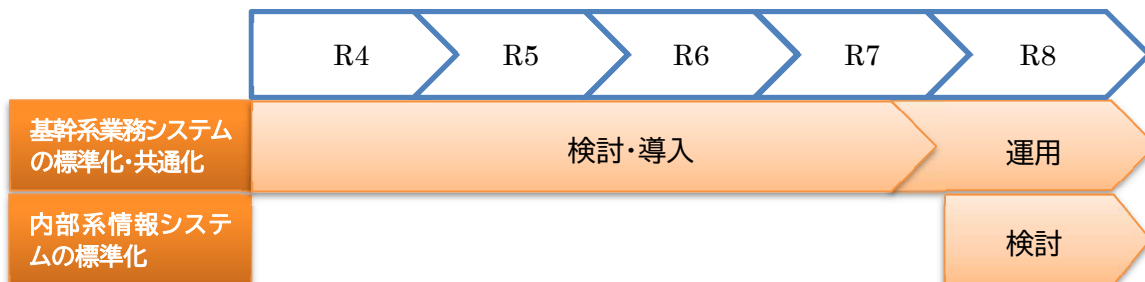
### <将来あるべき姿>

税や福祉等の基幹系業務は、全国共通の標準仕様に基づくシステムによって稼働しており、自治体の規模にあった効率的な事務が行われています。さらに、内部情報系システムについても、標準仕様に基づくシステムにより事務が行われています。

### <方向性>

- ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、基幹系 20 業務<sup>※</sup>について、令和 7 年度末を目標に標準準拠システムへ移行する。
- ・令和 7 年度末までに、ガバメントクラウド<sup>※</sup>によるシステム運用を目指す。

### <取組内容>





## 施策9 富士市との共同電算化事業

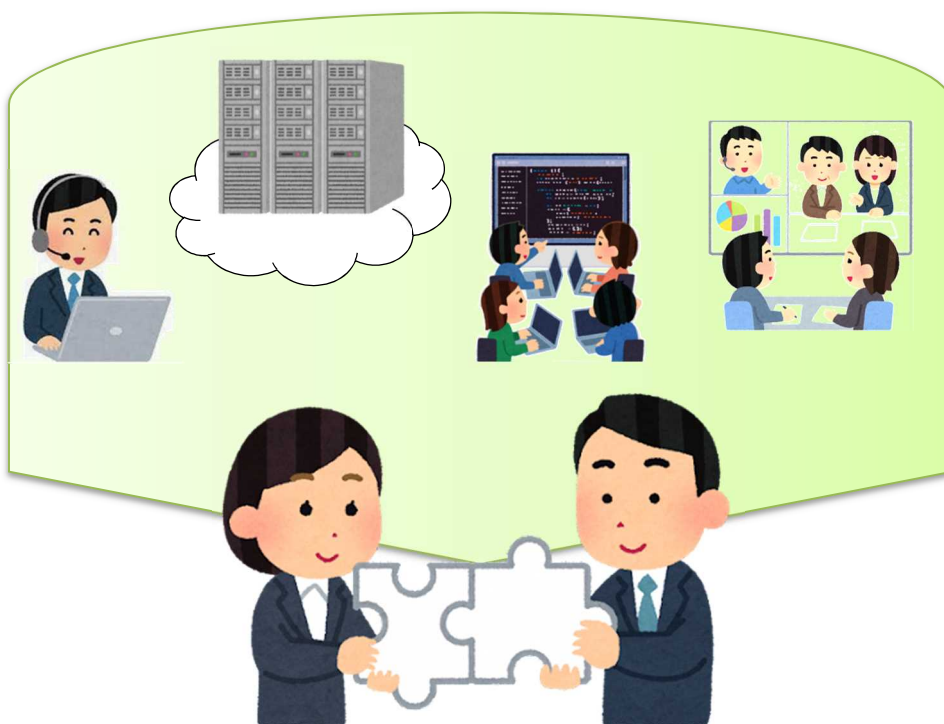
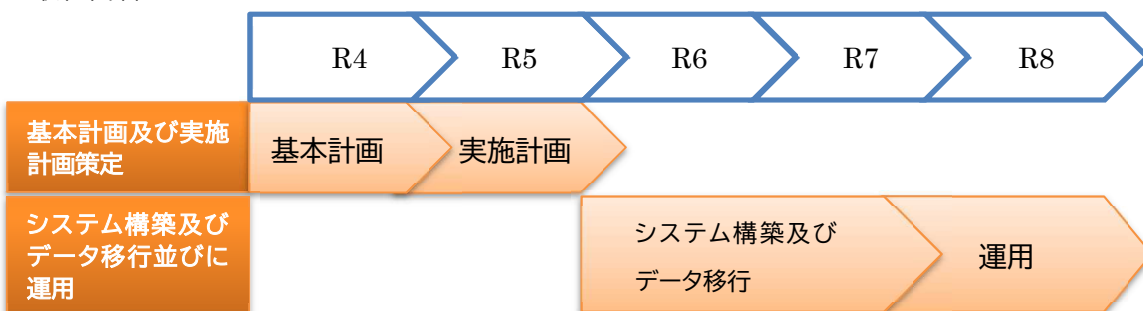
### <将来あるべき姿>

運用保守における様々な業務支援がより最適化されています。

### <方向性>

- ・運用・保守に関する様々な業務支援（帳票印刷、封入封緘、ヘルプデスク業務、システム連携等）とともに、第2期共同電算化事業期間を1年延長し、情報システムの標準化・共通化への確実な対応を実施する。
- ・次期（第3期）共同電算化事業に向けた検討を実施する。

### <取組内容>



## 施策 10 セキュリティ対策の徹底

### <将来あるべき姿>

サイバーセキュリティリスクを踏まえ、市民情報を含む全ての情報が適切に管理保護されています。

### <方向性>

- ・国の動向等を踏まえ、効率性・利便性の向上と情報セキュリティ確保の両立に向け、情報セキュリティポリシーの見直しを行い、情報セキュリティ対策の強化を図る。
- ・「三層の対策※」を確実にいき、次期静岡県自治体セキュリティクラウドへの移行を図る。

### <取組内容>



## 施策 11 テレワークの推進

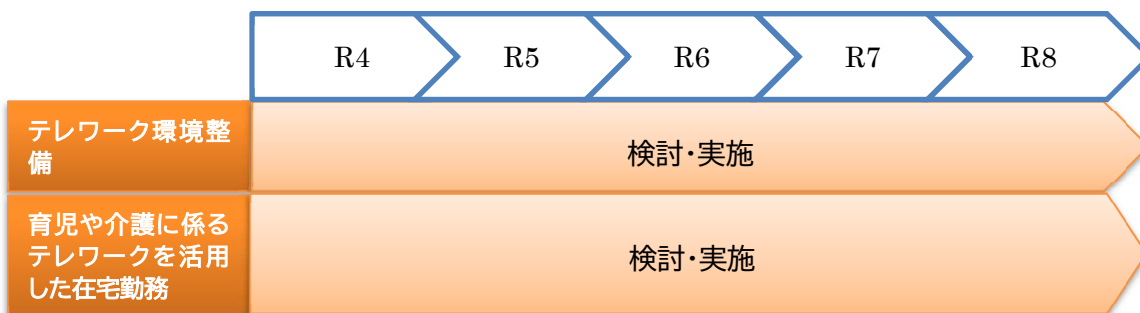
### <将来あるべき姿>

テレワークによる職員の多様な働き方が実現されています。さらに、会議や研修等も自宅を含む庁外からのアクセスにより、集まることなく実現することで業務の効率化が図られています。

### <方向性>

- ・災害時や感染症拡大防止時等において、業務の遂行や市民サービスの提供が継続できる環境づくりを進める。
- ・ワークライフバランスの観点から、育児や介護など時間的制約がある職員が、仕事と生活の両立を可能とする環境づくりを進める。

### <取組内容>



## 施策 12 情報基盤の再構築

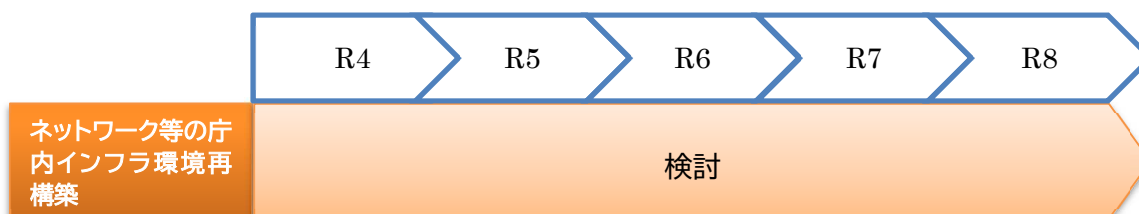
### <将来あるべき姿>

ガバメントクラウド等の外部との通信環境及び内部のネットワーク環境が最適化されています。

### <方向性>

- 一人1台PCを配備した現行のネットワーク環境等を見直し、これからのデジタル化に対応する最適な庁内インフラ環境を再構築する。

### <取組内容>



## 施策 13 デジタル人材の育成

### <将来実現している姿>

デジタル化にふさわしい能力要件に基づいた人材育成のためのプログラムが稼働することで、対応能力を備えた人材により、デジタル行政が安定的に遂行されます。

### <方向性>

- ・ デジタル技術の知識を高める人材育成に取り組む。
- ・ デジタル化の意識を高める人材育成に取り組む。
- ・ デジタル技術の知識を高める組織体制づくりに取り組む。

### <取組内容>

